



# Risk Flash No.110 (Vol.3 No.48)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター  
発行責任者：リスク研究センター長 久保英也  
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404  
FAX:0749-27-1189 e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp  
Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- 国際政治学の視点：内戦と第三者の介入・・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 1
- 今週の論文紹介：International Linkage of Inflation Rates in a Dynamic General Equilibrium・・Page 2
- 教員紹介：藤井孝之・リスク研究センター通信・・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 3

## 国際政治学の視点

### 内戦と第三者の介入

おおむらひろたか  
社会システム学科講師 大村啓喬

一般的に、内戦は「政府と反政府組織による武力を伴った紛争」と定義されています。しかし、実際の内戦に目を向けると、「政府」と「反政府組織」だけではなく、「第三者」が内戦に介入している場合が多くあります。介入方法は、外交的手法から軍事介入まで様々であり、また中立的な介入もあればいずれか一方のグループを支援する介入もあります。

これまでの研究では、「政府」でも「反政府組織」でもない「第三者」が内戦に介入する理由には、戦略的な理由と人道的な理由の二種類が存在することが指摘されています。戦略的な理由には、例えば、敵対国との戦略的相互作用の結果として内戦に介入するというものがあります。冷戦時代の米ソにとって自陣営の拡大は最優先課題であり、両国は相手国陣営が支援したグループが戦闘に勝利しないように、敵対するグループへの武器供与や軍事アドバイザーの派遣など様々な支援を行いました。アフリカのアンゴラやモザンビークで行われた内戦は、まさにその典型例であったと言えます。また、内戦国とのつながりの強さも重要な戦略的要因と考えられています。同盟国や政治的価値を共有する国への積極的な介入や、旧宗主国のかつての植民地で発

生じた内戦に介入する傾向にあることは、つながりの深さが介入の決定に大きく作用していることを指しています。

一方で、人道的な観点からの介入についてはどうでしょうか。人道上の理由から内戦国に介入する代表的な「第三者」として、国際連合（国連）を思い浮かべる人も多いはずですが、しかし、国連の活動も戦略的な側面から逃れることはできません。国連が人道上の観点から内戦に関与してきたのは事実ですが、国連が全ての内戦に関与してきていないということもまた事実です。このことは、国連が関与・介入する内戦を「選択」していることを意味しています。現在までの研究によれば、国連は戦闘が激しくなく、和平が比較的達成しやすい内戦に介入する一方で、多数の死傷者や難民を生み出している「激しい」内戦の介入には消極的であることがわかっています。

日本では、国連は人道上の最後の砦のように伝えられることがありますが、その国連も用いることができる人的・物的資源は有限であり、その資源を用いて最大限のパフォーマンスを発揮するためには、戦略的な「選択」を行わなければならないということです。

## 今週の論文紹介

### International Linkage of Inflation Rates in a Dynamic General Equilibrium

著者：滋賀大学ファイナンス学科准教授 こんどうあつまさ 近藤豊将  
法政大学社会学部社会政策科学科准教授 きたうらこうじ 北浦康嗣  
収録：Journal of Economics, 2012, 107 (2), 141-155.



#### 著者のつぶやき

私の博士論文のテーマは、money-in-utility model (以下、MU モデル) といわれる貨幣経済モデルを用いたターンパイク定理 (初期条件から独立な長期均衡への均衡経路の収束定理) の証明でした。その作業の内実は、細かい点でドツポにはまりながら長大な証明を詰めていくという苦行でした。ところが、苦労した割には事前に期待していたようなキレイな結果にはならず、自分としてはやや失意を伴うほろ苦いデビューとなってしまいました。プロの世界では、努力が必ず報われるとは限らないようです。

とはいえ、当時の私は前任の広島大学で期間限定の雇われの身 (任期付助教) だったので、腐っていると戦力外通告を受けて (契約期間が切れて) しまいます。そこで考えたことは、MU モデルは、ターンパイク定理の証明のためにはあまり相性のいいモデルではなかったのではないかということでした。では、このモデルの比較優位はどこにあるのだろうか、換言すると、MU モデルはどのような経済現象を説明するのに向いているモデルなのだろうかと考えたところ、インフレ・デフレの説明ではないかと思いついたのでした。金融政策を表す変数とインフレ率が (長期均衡においては) 1 対 1 に対応するという比較的単純な構造だったからです。

そこで博士論文での研究をシンプルな二国モデルに仕立て直し、共同研究者である北浦博士との議論を基に、インフレ率の国境を越えた連動性を調べ始めました。計算が大変で

したが、2007 年の大晦日に結果が出ました。主観的にはおもしろい結果に思えたので、誰もいない研究棟において (脳内で) 狂喜乱舞したのを覚えています。(本当に踊ったわけではありません。)

この研究をまとめた論文は“International Linkage of Inflation Rates in a Dynamic General Equilibrium” と題して、Journal of Economics 誌の 2012 年 10 月号に掲載していただきました。結果を簡単に説明すると、外国で予想外にインフレ率が上がったとき、国際市場での取引を通じて自国の財政が悪影響を受け、それが自国の中央銀行に金融緩和の圧力を与える可能性があるというものです。金融が緩和されればインフレが起こるという設定なので、これはインフレ率の国際的な連動性を意味します。

振り返ってみると、この研究がうまくいった一因は、頭の使い方を一工夫して、研究の方向性を考え直したことではないかと思えます。あのまま博士論文の研究テーマ (ターンパイク定理) に固執していれば、今頃はピンチだったことでしょう。努力することはもちろん必要ですが、自分よりもはるかに頭のいい人達が集まったこの業界で一仕事するためには、それだけでは十分ではないようです。

(スマートな人なら、この程度のピンチはあっさりクリアしてしまうのかもしれませんが。) これもプロの世界の奥深さでしょうか。

(近藤豊将)

## 教員紹介 「藤井孝之」

昨年12月に滋賀大学に着任いたしました。専門分野は数理統計学で、修士課程のころからこれまで一貫して確率過程に対する統計的推測という課題を中心に研究を行ってきました。確率過程とは時間とともに変動する現象を表現する数学モデルであり、ブラウン運動やポアソン過程などがよく知られています。確率過程は経済学とも親和性が高く、種々の経済現象を表現する際にも古くから利用されています。例えば、数理ファイナンスで、株価や金利などの変動を記述するのに用いられるブラック・ショールズモデルは確率微分方程式モデルと呼ばれる連続時間確率過程のひとつであり、また損害保険数理では、事故や災害等による保険金請求をモデル化するのにポアソン過程が利用されています。

また最近では確率解析の知識を生かしながら、数理統計の理論研究において前提とな

る「正則条件が成り立たない非正則条件下での統計的推測」という別の課題にも取り組んできました。これには、ある点を境にしてモデルの構造が大きく変化するような場合などが含まれます。実際社会においてもこのような状況がたびたび見られ、例えばリーマン・ショックのような影響の大きな事象が生じた前後では、そこを変化点と考えモデルの構造を変化させることで、より自然なモデリングが可能となります。このような非線形構造を伴うモデリングは、近年経済学をはじめとする様々な応用分野で利用されてきており、理論的正当性の与えられた統計解析手法を開発し、実データの解析等へ応用することを目的に日々研究を行っています。

ふじい たくゆき  
経済学科准教授 藤井孝之

## リスク研究センター通信

### IGEEC 2013 (韓国大邱市) 開催のご案内

滋賀大学リスク研究センターは、日本の「関西広域連合」と韓国の広域連合である「大慶圏広域経済発展委員会」の協業をコーディネートしています。2012年3月31日に調印した両広域連合・滋賀大学の協定に基づき、両国の産業交流と国際環境共同研究を推進し、その成果を大学院教育に還元することを目指しております。昨年10月には、長浜で開催されたびわ湖環境ビジネスメッセに韓国企業・団体9つを含む14ブースを出展すると共に、嘉田滋賀県知事と李韓国慶尚北道副知事との女性知事・副知事対談を実現いたしました。

今回開催される IGEEC (インターナショナルグリーンエネルギーエキスポ&カンファレンス) は、世界25カ国、140社の環境企業が一堂に会するもので、2013年4月3日(水)～5日(金)の3日間にわたり、韓国の第3の都市である大邱市において開催されます。滋賀大学リスク研究センターもここにブースを出展すると共に、韓国啓明大学と組んで国際共同研究報告会「韓日国際環境シンポジウム」を開催する予定です。

詳しくは、<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/2:44> をご覧ください。

### 「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

#### 【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

#### 【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

#### 【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

#### 【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

#### 【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

\*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

( <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12> )

\*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金秉基、久保英也、  
柴田淳郎、得田雅章、宮西賢次、山田和代

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局（Office Hours:月一金 10:00-17:00）

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: [risk@biwako.shiga-u.ac.jp](mailto:risk@biwako.shiga-u.ac.jp)

Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>